

2025/10/18

令和7年度 伊豆市議会「総務経済委員会 行政視察」報告書

総務経済委員 尾垣和則

《視察先》

《目的》

10月8日(水)	1. 駿河湾フェリー・清水港	駿河湾フェリーの運営状況について
	2. 山梨県・富士河口湖町	インバウンド対応と宿泊税導入予定の経緯
10月9日(木)	3. 山梨県・小菅村	古民家を利用した宿泊施設
	4. 神奈川県・湯河原町	官民連携の温泉場(万葉公園)再生及び宿泊税導入

1. 【静岡県・駿河湾フェリー】

駿河湾フェリー(ふじさん駿河湾フェリー)は、周知のとおり静岡市清水港と当市土肥港を運航する地域交通・観光資源である。

しかし、近年は設備の老朽化や運航コストの上昇、利用者減少な等により非常に厳しい経営環境に直面し、今後のこの1年の収支をもって継続の可否の判断がなされようとしている。

〔現状と主な課題〕

- (1)設備老朽化と運航トラブル-----台船やプロペラなどの損傷により、車両運搬が停止するという期間が発生し、これにより運航率が低下し、信頼性に影響が出ている。
- (2)利用者の減少-----2024年度の輸送人員は約8万7千人と前年比で約1万2千人の減少。運賃改定やキャンペーン終了の影響がみられる。
- (3)収益悪化とコスト上昇-----燃料費や修繕費の増加により2024年度も約4,400万円の赤字を計上。各自治体からの補助金に依存する構造が続いている。
- (4)アクセス面での課題-----旧清水港乗り場は駅から遠く、徒歩や公共交通機関を使っの利便性が低かった。

〔改善に向けた取り組み〕

- (1)乗り場移設による利便性の向上-----2024年にJR清水駅近くの江尻埠頭に移設。徒歩3分圏内となり、アクセスが大幅に改善した。
- (2)運航環境の改善-----悪天候時の着岸率向上を目的に、土肥港以外の代替港として田子・松崎などの活用を検討中である。
- (3)利用促進キャンペーン-----地域住民向けの割引や、観光客向けのキャンペーンを実施し、利用促進を図っている。
- (4)自治体による支援の強化-----静岡県及び3市3町(静岡市、伊豆市、下田市、南伊豆町、松崎町、西伊豆町)からの財政支援を3年間実施し、経営安定化を目指している。

〔経営改善の展望〕

- (1)設備の計画的更新と保守体制強化-----老朽化した設備の更新・予知保全の導入により、突発的な運休リスクを軽減する。
- (2)利便性と顧客満足度の向上-----新乗り場を活用し、公共交通や観光施設との連携を進める。ターミナル内の快適性向上や案内の改善も重要である。
- (3)収益多角化と観光資源化-----フェリーターミナルを拠点とした物販・飲食・観光イベント

の開催、ツアー連携、地域特産品販売などによる新たな収益源を創出する。

(4) 経営効率化とコスト管理-----運航スケジュールの最適化や省エネルギー運航を推進し、経費削減をする。

(5) 自治体・地域との共働-----観光政策と一体化したフェリー利用促進施策を展開し、地域経済の好循環を生み出す。

〔中長期的展望〕

(期間)

(主な成果と展望)

短期(1年以内) 設備復旧・車両運搬再開により収入回復・アクセス改善で旅客数増加。

中期(2～3年) 利用者数が回復し、商業連携や観光ツアーによる改善による旅客数増加。

長期(5年程度) 新造船や設備投資が可能な経営基盤を確立。観光資源としてのブランド化実現。

〔まとめ〕

駿河湾フェリーの経営改善には、短期的な運航安定化と同時に、中長期的な観光資源化・地域連携・収益多角化が欠かせない。

ただこれらは経営改善というレベルでなく、経営改革と捉えて挑んでももらいたいと思う。

「移動手段」から「観光体験」へと価値を転換することで、持続可能な経営と地域振興の両立が期待できる。

2. 【山梨県・富士河口湖町】

富士河口湖町は山梨県の南東部に位置し、首都圏の100キロ圏内にあり、中央自動車道富士吉田線の河口湖IC、東富士五湖道路により東名自動車道と連絡するなど交通網が充実しており、電車においては富士急線の河口湖駅を利用することが出来る。

また、富士箱根伊豆国立公園内の地域にあり、北に御坂山系、南に富士山を仰ぎ富士五湖の内4つの湖、河口湖、西湖、精進湖、本栖湖の環境に恵まれ、裾野には原生林の青木ヶ原や草地を形成し、放牧場、高原野菜用畑地になっており、冬季の冷え込みは厳しいものの、夏季は過ごしやすく、四季折々の美しい豊かな自然地帯である。

〔面積---158,51 km²(森林8割近く) 東西約26 km 南北約15 km 海拔868.25m 平均気温11℃]昭和31年に船津村・小立村・大石村・河口村の4村が合併し、勝山村は村政111年を数え、足和田村は昭和17年に西湖村、長浜村とが合併し、西浜村になり、昭和30年に大嵐村が加わり現在の区域が形成され、平成15年11月15日に合併し、富士河口湖町が誕生した。その後、平成18年3月1日上九一色村南部地域と合併し、現在に至っている。

合併当時の人口は23,571人で7,599世帯であったが、令和7年4月1日現在では、27,000人で12,041世帯と、人口も世帯も増加している。

〔現状と課題〕

富士河口湖町は、富士山を望む絶景スポットとして世界的に人気を集め、外国人観光客(インバウンド)の急増が続いている。現在、歩行者の安全確保、交通混雑、マナー違反、ゴミ問題、住民生活への影響など、オーバーツーリズムの課題が深刻となっている。

町ではこれらの問題に対応するため、宿泊税導入を通して、観光と地域の共生を目指している。

〔宿泊税の目的と設計〕

宿泊税は、一人当たり200円程度を想定し、年間約6億円の税収を見込んでいる。

この財源は観光インフラ整備（歩道・トイレ・清掃）、安全対策、景観保全、公共交通の充実、環境マナーの啓発、文化体験事業の推進などに活用予定。税収の使途を透明にし、地元宿泊業者や住民との合意形成を重視する。

〔持続可能な観光戦略〕

（戦略分野）	（主な内容）
観光分散・誘導-----	人気スポット集中を防ぎ、西湖・本栖湖などへの周遊促進。 混雑予報・ルート案内アプリ活用。
環境・安全対策-----	撮影デッキ設置、歩道整備、交通規制の導入。 宿泊税で安全・清潔な観光空間を維持。
地域共生-----	住民・事業者・行政による協議会を設立し、税収の使途を共同決定。
観光体験の質向上-----	エコツーリズム、地域文化、星空観察など潜在型・体験型観光の促進。
情報発信・教育-----	多言語案内の整備、マナー啓発動画の配信、外国人観光客への教育。

〔ロードマップ：概要〕

- 短期（～2026年）： 宿泊税制度設計とマナー・安全対策を優先実施。
 中期（2027～2028年）： 宿泊税の運用開始、観光分散施策の本格展開。
 長期（2029年以降）： データに基づく観光管理、地域住民主体の共生型観光運営を目指す。

〔まとめ〕

富士河口湖町は、観光と生活の調和を目指す全国のモデルケースとなり得る。

宿泊税を「負担」ではなく「地域を守る投資」として活かし、観光客、住民、行政が協働する共生観光を実現目指していることが素晴らしく、見習うべき点が大変多いと思う。

3. 【山梨県・小菅村】

山梨県小菅村は、かつての町村合併時期から、自村の合併を唯一拒否しながら現在に至り、全国的にも今クローズアップされている、地方における過疎化・人口減少をまともに受け、決して避けられないという村自体の存亡の危機に陥っていた。

その危機感から、過疎化や空き家問題があること等から、その対応として、古民家を改修・再生し、宿泊施設として活用する取り組みが進められていて、この取り組みは地域の歴史的景観を保全しながら、観光・地域経済の活性化を図ることを目的に始まったものである。

〔主な古民家宿泊施設〕

(1) NIPPONIA 小菅源流の村

「700人の村を一つのホテルに」というコンセプトで、村内に点在する古民家を改修し、分散型ホテルとして運営。築150年以上の邸宅「大家棟」や、一棟貸しの「崖の家」など、村全体を宿泊空間として再構築している。

- ・運営経緯：株式会社NOTEと小菅村が連携し、地域資源を活用した観光まちづくりとして2019年に開業する。
- ・運営方法：村が所有する空き家を民間事業者に貸与し、改修費の一部を補助金で支援。地域住民の雇用創出にもつながっており、レストラン「源流懐石 24SEKKI」では地元食材を活用して提供している。

(2) タイニーハウス・こすげ

ミニマルライフを体験できる一棟貸し宿泊施設。温泉施設「小菅の湯」に隣接し、観光拠点として利用されている。

- ・運営経緯：村営の「道の駅こすげ」エリアの活用策として整備され、地域滞在型観光の推進を目的に設立。
- ・運営方法：小菅村が所有・管理を行いながら、民間委託で運営。宿泊と地域体験プログラムを組み合わせた形で提供している。

〔取り組みの意義〕

これらの古民家宿泊施設は、単なる観光施設ではなく、地域資源の循環型モデルとして機能している。また、空き家の有効活用、雇用創出、伝統文化の継承、観光収益の地元還元など、複合的な効果を生み出している。

〔今後の展望〕

今後は、ほかの空き家の再生や、体験型観光との連携強化、デジタルマーケティングによる誘客などが課題である。

また、人口減少対策につながる地域内での若年層の定住促進の仕組みづくりは勿論、他地域からの移住促進策にも手を打つ必要がある。

4. 【神奈川県・湯河原町】

〔万葉公園再生の背景〕

湯河原町の万葉公園は、温泉場エリアの中心に位置し、温泉文化や自然環境を有する歴史ある公園である。

観光客減少や地域資源の活用不足などの課題を受け、官民連携による再生事業が進行中である。

〔官民連携による再生事業〕

- ・Park-PFI（公園施設等整備等民間活力導入制度）を活用している。
- ・民間事業者による施設整備と管理運営の一括委託をしている。
- ・地域戦略やまちづくりと連携し、持続可能な公園運営を実現している。

〔宿泊税導入の目的〕

- ・観光客からの収入を地域資源の維持・管理や観光振興に活用する。
- ・持続可能な観光地運営と地域活性化を推進する。

〔今後の展望〕

- ・指定管理者・観光協会・まちづくり協議会等が連携すること。
- ・イベント開催等を通じて、地域の魅力の発信をすること。
- ・万葉公園を「知の温泉場」として、訪れる人々癒しと交流の場が提供できること。

【行政視察を終えて】

議員としてこのたび初めて参加させていただきました。ありがとうございます。

私たちは現在、多岐にわたる情報は即座に入手できる環境にあります。

勿論、知るだけで良いというものもあれば、より具体的に、かつ深耕させることも必要な場

合もあります。

実際に見ることは更にそれを形として確認し、その先を展望することが大事と考えます。

私は、行政視察は私たち議員が、市民のこれからの希望が持てる明るい未来に向かって、その期待に応えていける材料を収穫する手段だと捉えます。

今後その収穫物を市の行政に活かして参りたいと思います。

以上